



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昭典
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月5日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	329,046	15.0	53,080	29.2	30,491	47.0
26年3月期	286,070	—	41,092	—	20,743	—

(注) 包括利益 27年3月期 49,084百万円 (55.8%) 26年3月期 31,496百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	152.55	152.04	11.2	1.6	16.1
26年3月期	104.62	99.49	8.2	1.4	14.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △71百万円 26年3月期 20百万円

(注) 当社は前々連結会計年度において決算期を変更しているため、前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)と前々連結会計年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)を比較した増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,589,495	324,948	7.6	1,377.56
26年3月期	3,163,117	307,291	8.6	1,316.00

(参考) 自己資本 27年3月期 273,708百万円 26年3月期 271,660百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	161,500	△81,427	△34,579	455,901
26年3月期	△137,497	15,984	30,003	408,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	9,792	57.4	4.7
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	12,188	39.3	4.5
28年3月期(予想)	—	28.00	—	38.00	66.00		39.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	175,000	15.8	21,000	7.8	11,000	0.1	55.36
通期	380,000	15.5	61,000	14.9	33,000	8.2	166.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.26「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	208,499,435 株	26年3月期	206,541,751 株
27年3月期	9,808,408 株	26年3月期	112,505 株
27年3月期	199,875,767 株	26年3月期	198,272,368 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,931	132.4	12,569	784.5	11,624	—	9,204	—
26年3月期	9,006	—	1,421	—	849	—	404	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	46.05	45.89
26年3月期	2.04	1.94

(注)当社は前々事業年度において決算期を変更しているため、前事業年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)と前々事業年度(平成24年2月21日～平成25年3月31日)を比較した増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	328,499	195,667	59.5	984.41
26年3月期	329,654	220,311	66.8	1,066.98

(参考) 自己資本 27年3月期 195,593百万円 26年3月期 220,256百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 自己資本比率に関する説明	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(5) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	26
(会計上の見積りの変更)	26
(追加情報)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(会計方針の変更)	38
(表示方法の変更)	38
(会計上の見積りの変更)	39
(追加情報)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結業績の状況

当期は、次なる成長につなげるための原点回帰の年と位置付け、お客さまの目線に立った、より安全・安心、便利でお得な金融商品・サービスを提供する企業グループとなるべく、企業価値向上に努めました。

当社は、小売業発の総合金融グループとして、国内外に広がるイオングループのプラットフォーム活用による営業力の更なる強化、及び各事業セグメントの持つ顧客情報や営業ネットワーク等の経営資源の共通化を推進いたしました。加えて、これら当社グループの強みを総合的に活用できる人材育成の整備並びに組織体制の強化に努める等、経営基盤の構築を図りました。

また、各事業セグメントの強みを活かしたシナジー創出に取り組んだ結果、連結業績は次のとおりであり、過去最高の経常収益、経常利益、当期純利益となりました。

[平成27年3月期 連結業績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比
経常収益	286,070	329,046	115.0%
経常利益	41,092	53,080	129.2%
当期純利益	20,743	30,491	147.0%

② 個別事業の状況

<クレジット事業>

クレジット・銀行キャッシュカード・WAONの機能が一体となった「イオンカードセレクト」へ、簡単・便利にお切換えいただけるよう、インターネット上で申込み手続きを完結できるサービスを開始いたしました。加えて、既存顧客のご友人紹介機能の導入等、パソコンやスマートフォンの普及により需要の高まるデジタル分野での入会ニーズへの対応を推進いたしました。

また、提携先店舗や銀行店舗において、タブレット端末を活用した入会手続きを推進し、手続きの簡便化及び審査スピードの向上によるカード発行期間の短縮を図るとともに、カード即時発行の推進によるお客さま利便性の向上に努めました。

加えて、人口動態の変化に対応し、今後の消費活動を牽引する20代から30代を中心とした顧客層の拡大を図るため、人気キャラクターのデザインを配した「イオンカード(ディズニー・デザイン)」の募集を強化いたしました。また、テレビCMや雑誌広告に加え、スポーツイベントの協賛によるイオンカードのブランド認知度向上に努めた結果、国内の有効会員数は2,464万人(期首比119万人増)となりました。

カードショッピングについては、消費税増税による個人消費への影響に対応するため、レジャー、サービス等の「コト需要」の高まりに合わせた、テーマパークチケットや家事代行サービス進呈企画の実施等によるカード利用促進に努めるとともに、宿泊施設やタクシー等の加盟店ネットワークの拡充による利用機会の拡大を図りました。

また、電気料金やガス料金等の公共料金に加え、携帯料金や保険料金等、継続的に発生する決済シーンでの利用を促進いたしました。

加えて、高額商品における無金利分割払いキャンペーンや、イオンモール専門店でのカード会員さま限定割引企画等の共同売上企画の実施、毎月20日、30日に5%割引でお買い物いただける「お客さま感謝デー」特典の対象を、株式会社ダイエーの店舗や、提携カードへも拡大する等、イオングループの店舗ネットワークを活用した、カードショッピング取扱高拡大に取り組みました。

さらに、購買履歴及び金融資産情報を活用したダイレクトマーケティングや、過去利用状況等を分析した休眠会員さまの活性化等、お客さまの特性や状況に合わせたカード利用促進策を実施いたしました。

これらの取り組みの結果、稼働会員数は1,525万人(期首比71万人増)、カードショッピング取扱高は3兆8,210億41百万円(前期比106.7%)となりました。

カードキャッシングについては、さまざまな金融商品・サービスのご利用状況から、お客さまのライフスタイルに応じた利用案内の実施や、イオン銀行ATMのネットワーク拡充等による利便性向上に継続して取り組んだ結果、取扱高は3,482億23百万円(前期比101.2%)、債権残高は3,704億73百万円(期首比477億59百万円増)となりました。

個品割賦事業を展開するイオンプロダクトファイナンスでは、リフォームや太陽光発電システム販売店を中心とした提携先の開発を継続して強化いたしました。加えて、イオングループの営業ネットワークを活用し、リフォーム等の高額商品の分割払い取扱高の拡大に努めるとともに、ペット売り場においてペットローンのタブレット申込みを推進し、手続きの簡便化を図りました。また、新たにインターネット上でのオートローンやペットローンの審査を開始し、審査時間の短縮による提携先の利便性向上に努めました。これらの結果、個別取扱高は1,605億69百万円(前期比126.0%)と順調に拡大いたしました。

※上記の前期比算定の基礎となる個別取扱高には、同社の損益計算書を連結する以前の期間(平成25年4月1日～6月30日)の取扱高を含んでおります。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,464億13百万円(前期比111.7%)、経常利益は321億76百万円(同114.7%)となりました。

<フィービジネス>

電子マネー事業では、少額決済におけるキャッシュレス化の進展に対応するため、レジャー施設や飲食店に加え、タクシー乗車料金の支払いに対応する等、WAON加盟店の開発強化に継続して取り組みました。また、シニアシフトが加速する中需要の拡大する、ウエルシアホールディングス株式会社を始めとしたドラッグストア業界におけるWAON決済の促進に加え、株式会社ダイエーでのボーナスポイント進呈特典の開始等、イオングループの店舗網を活用した利用促進に取り組みました。

これらの取り組みの結果、WAONを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆9,860億85百万円(前期比117.9%)となりました。

信用保証事業では、クレジットカードや個人向け融資商品の信用保証事業等で培った非対面受付での保証審査ノウハウを活用し、新たにグループ外金融機関からの保証業務受託の取り扱いを開始いたしました。

住宅ローン事業を展開するイオン住宅ローンサービスでは、住宅販売会社との連携強化に継続して取り組むとともに、「フラット35」に加え、イオン銀行の変動金利型住宅ローンの提供により、お客さまのニーズに合わせた商品提案による取扱高の拡大に努めました。

保険関連事業では、保険代理店事業を展開するイオン保険サービスにおいて、ダイレクトメールや新聞広告を活用した告知強化による、保険ショップの認知度向上に取り組むとともに、保険セミナーの実施や自動車の安全運転を啓蒙するチラシ配布等、お客さまの安全・安心な生活をサポートする取り組みを推進いたしました。

また、少額短期保険事業を展開するイオン少額短期保険では、若年層や高齢者を中心に事故件数の多い自転車事故への備えとして需要の高まる自転車保険や、動物医療の費用負担に備えるペット保険等、さまざまなニーズに応じたオリジナル保険商品の販売促進に努めました。

これらの結果、フィービジネスの経常収益は454億7百万円（前期比123.9%）、経常利益は18億65百万円（同159.1%）となりました。

＜銀行事業＞

クレジット、銀行、保険等の金融商品・サービスをワンストップで提供する「暮らしのマネープラザ」を含めた銀行店舗は129店舗（期首比5店舗増）、イオン銀行ATMはイオングループ各社のショッピングセンターやミニストップ等への設置を推進し、5,594台（同662台増）と、営業ネットワークを拡充いたしました。

口座数については、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの3つの機能・特典を1枚のカードでご利用いただける「イオンカードセレクト」の会員数拡大に向け、普通預金金利の上乗せ優遇施策を継続して推進いたしました。この結果、イオン銀行の口座数は432万口座（同64万口座増）となりました。また、預金については、普通預金5,280億円（同524億52百万円増）、定期預金1兆4,341億33百万円（同1,947億85百万円増）、預金残高合計は1兆9,632億50百万円（同2,474億68百万円増）となりました。

収益基盤である貸出金については、住宅ローンの取扱高拡大を図るため、イオン銀行住宅ローンの契約者を対象にイオンでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」や特別金利プランの告知を強化いたしました。また、小口ローンでは即日審査の開始など審査スピードの改善を図ったほか、教育ローン等、目的に応じてご利用いただけるネットフリーローンの取り扱いを開始いたしました。加えて、法人向けの金融サービスとして、農業者さま向けの「イオン銀行アグリローン」を継続して推進いたしました。これらの結果、イオン銀行の貸出金残高は1兆2,105億3百万円（同1,963億91百万円増）と拡大いたしました。

銀行窓販については、少額投資非課税制度（NISA）の利用促進に向け、イオン銀行のNISA口座を通じた投資信託商品の購入手数料の全額還元企画や、ラップ型ファンドの取り扱いを開始いたしました。また、お客さまの資産形成計画やライフプラン、ライフステージに合わせた金融ニーズから運用提案を行うコンサルティング営業に注力いたしました。

安全・安心の取り組みとして、インターネットバンキングにおいて1回限り有効のワンタイムパスワードの導入による、セキュリティ対策の強化に努めました。

加えて、クレジットや各種ローン、投資信託や保険等の金融全般に関するお客さまからの幅広いご相談にお応えするため、ファイナンシャルプランナー等の外部資格の保有や、行内における研修受講等を制度化した、イオンフィナンシャルプランナー制度の推進により、従業員教育に継続的に取り組みました。

これらの結果、銀行事業の経常収益は416億64百万円（前期比101.0%）、経常損失は37百万円となりました。

<海外事業>

香港では、イオンストアーズ香港の上場20周年売上企画や、毎週水曜日のボーナスポイント進呈等の取り組みに加え、訪日観光客の増加に合わせ、日本でカードをご利用いただいた際のポイント進呈等、イオングループの店舗ネットワークを活用したカードショッピング取扱高の拡大に努めました。また、提携先店舗での会員募集強化に継続して取り組むとともに、タブレット端末を活用したカード入会手続きを開始し、カード発行期間の短縮による、お客さま利便性の向上を図りました。

中国では、分割払いを展開する瀋陽、天津、深圳において、提携先店舗との利用促進企画の推進に取り組みました。

これらの取り組みにより、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績については、営業収益は12億95百万香港ドル（前期比111.3%）、経常利益は3億46百万香港ドル（同126.3%）と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス（アジア）は決算期を変更しており、上記記載の前期比は当事業年度（2014年2月21日～2015年2月28日）と前事業年度（2013年2月21日～2014年2月20日）を単純比較した増減率を記載しております。

タイでは、タイ国内での政情不安の影響による消費活動の低迷が続く中、大手ハイパーマーケット等の提携先店舗での会員募集に継続して取り組むとともに、映画館をはじめとするレジャー施設やショッピングセンター等の提携先店舗における、カード優待企画の実施によるカードショッピング取扱高拡大を図りました。

また、鉄道事業や電子マネー事業等を展開するBTSグループホールディングスと提携し、同社の提供する乗車券・電子マネー機能を有するICカードを搭載したファイナンスカード「AEON Rabbit Member Card」の発行を開始し、鉄道駅等での会員募集を推進いたしました。

加えて、支店店頭でのデジタルサイネージやインターネットサイト等において、日本のイオン店舗でご利用いただける割引クーポンの告知強化に努める等、タイからの訪日観光客を対象としたサービス向上に取り組みました。

カンボジアでは、イオン1号店「イオンモールプノンペン」にて支店を開設し、営業ネットワークの拡充によるお客さま利便性の向上を図るとともに、家電売り場での共同販促企画の実施等による取扱高の拡大に努めました。また、農機具メーカーとの連携を強化し、お客さまニーズの高い収穫期払いでの分割払いを推進いたしました。加えて、クレジットカード事業開始に向けた準備をすすめ、新たな事業領域の拡大に努めております。ミャンマーでは、加盟店開発の強化に継続して取り組み、営業基盤の拡充を図りました。

これらの取り組みにより、イオンタナシンサップ（タイランド）の連結業績については、営業収益は172億7百万バーツ（前期比113.0%）、営業利益は30億27百万バーツ（同96.5%）となりました。

マレーシアでは、イオンマレーシアおよびイオンビッグマレーシア店舗において、カード会員さま限定でお買い物が5%割引となる「Thank Youデー」の推進に加え、物品・サービス税導入前の駆け込み需要に対応するため、共同売上企画を実施する等、カード利用促進に継続して努めました。さらに、家電・家具や自動車の分割払いを推進した結果、イオンクレジットサービス(マレーシア)の営業収益は9億28百万リンギット(前期比130.4%)、営業利益は2億89百万リンギット(同123.7%)と増収増益となりました。

※イオンクレジットサービス(マレーシア)は決算期を変更しており、上記記載の前期比は当事業年度(2014年2月21日~2015年2月28日)と前事業年度(2013年2月21日~2014年2月20日)を単純比較した増減率を記載しております。

ベトナムでは、昨年引き続き開店したイオン2号店「イオンモールビンズオンキャナリー」において、家電や携帯電話等、高額商品の分割払いを推進し、取扱高拡大に努めました。

インドネシアでは、クレジットカード事業を本格的に開始し、顧客基盤の拡充を図るとともに、分割払い加盟店の開発を継続して推進いたしました。インドでは、パソコンや携帯電話販売店を中心に分割払い加盟店の開発を強化するとともに、審査、債権回収業務体制の更なる整備に努めました。

フィリピンでは、システム開発会社においてSE人員体制強化及び海外各社のシステム開発に継続して取り組み、分割払い事業会社では、家電、家具や楽器販売店などの加盟店開発を推進するとともに、人材育成の強化に努めました。

これらの結果、海外事業の経常収益は1,125億53百万円(同122.9%)、経常利益は221億44百万円(同134.6%)となりました。

③環境保全・社会貢献活動

当社は、環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、良き企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

東日本大震災に関する支援活動では、イオングループが労使一体となり立ち上げた「イオン心をつなぐプロジェクト」による被災地復興支援ボランティアに、多くの従業員が参加するとともに、NPO法人と協働し、不要になった古本の販売金額を寄付する「BOOK募金」の実施等、被災地の復興支援活動に積極的に取り組みました。

また、広島県広島市で発生した土砂災害に対する支援活動として、復旧支援募金に加え、住宅取得等にご利用いただける「住宅資金に関する災害復旧支援制度」の導入や、イオンカード支払い時期の繰り延べ、ご利用可能枠の一時的な増枠等、災害に遭われた皆さまへの支援に取り組みました。

環境保全活動においては、イオン店舗の新規開店に伴う「ふるさとの森づくり」植樹をはじめ、香港、タイ、ベトナム、ミャンマーで行われた植樹活動に当社グループ従業員が積極的に参加いたしました。特に、香港では、従業員及びその家族や、現地加盟店さまを含む総勢2,000名のボランティアが参加、100,000本の苗木を植樹し、タイにおいては、地域の皆さまとともに植樹活動に取り組む等、地域社会に根差した取り組みを推進いたしました。

社会貢献活動においては、ときめきポイントによる寄付を募り、「社会福祉法人日本点字図書館」への点字・録音図書の贈呈や「公益社団法人国土緑化推進機構」への緑の募金の贈呈を実施いたしました。加えて、従業員による社会福祉施設でのボランティア交流や、全国の事業所周辺の清掃活動を実施いたしました。

海外では、香港において、イオンストアーズ香港が主催する「古書リサイクリングキャンペーン」や「ユニセフ青少年大使プログラム」へ協賛する等、社会貢献活動を積極的に推進し、香港社会事業協会より、地域、従業員および環境への配慮と貢献を継続的に持続可能な形で取り組む企業に授与される「ケアリング・カンパニーロゴ」認定を8年連続で受賞いたしました。

また、マレーシアでは、同国東海岸で発生した洪水被害に対する支援活動として、募金活動や援助物資搬送ボランティアへの参加に加え、被災地域のお客さまや加盟店さま向けに特別金利ローン商品の提供等、被災地支援に取り組みました。

公益財団法人イオンワンパーセントクラブの支援を通じた取り組みでは、アジア各国での学校建設や井戸等の貯水施設建設に向けた募金受付口座開設や、クレジットカードときめきポイントを活用した募金活動を実施いたしました。さらに、日本で学ぶアジアからの留学生及びアジア各国で学ぶ学生に対する奨学支援に継続して取り組みました。

④次期の見通し

次期につきましては、国内外に広がる営業ネットワークを活用し、各社の強みを活かしたシナジーの創出に努め、更なる業容の拡大を図ってまいります。

当社グループが保有する、店舗やインターネット、DM等、複数のチャネルの連携に加え、各事業セグメントの持つ顧客情報を活用することにより、お客さまのニーズやライフスタイルに合わせた金融商品・サービスを適時・適切な方法で提供してまいります。さらに、急速に進展するデジタル化への対応として、タブレット端末を活用した申込み手続きの簡便化等、リアル店舗とインターネットの融合及びペーパーレス化を推進してまいります。

各個別事業の重点実施事項につきましては、以下のとおり、取り組んでまいります。

<クレジット事業>

カード会員数、稼働率、加盟店ネットワークの拡大や、それらの基盤となる審査・債権回収体制の更なる充実を図ることにより、業容の拡大に努めてまいります。

カード会員数につきましては、「イオンカード(ディズニー・デザイン)」の会員募集強化により20代・30代を中心とした顧客層の拡大を図るとともに、55歳以上のお客さまを対象としたG.Gイオンカードの推進により、幅広い年齢層の会員獲得に取り組んでまいります。また、スマートフォン決済端末の導入により、新たな加盟店開発によるネットワークの充実及びカード利用機会の拡大を図ってまいります。

さらに、顧客情報や購買履歴等の分析の精緻化による、データベースマーケティングを推進し、収益拡大に努めてまいります。

<フィービジネス>

顧客情報や購買履歴等のデータ分析を行い、マーケティング力を高めることにより、お客さまのニーズに合ったサービスの提供、商品開発を進めてまいります。これにより、電子マネー、保険商品、ワンルームマンションローンの取扱高を拡大してまいります。また、日本で築き上げたノウハウを基に、海外での展開を加速化できるよう進めてまいります。

<銀行事業>

イオングループの集客力と、365日営業や、ショッピングセンターに来店されるお客さまが気軽に立ち寄れるという店舗の利便性を活かし、顧客基盤の拡大を図ってまいります。

商品については、インターネットバンキングの機能拡充等による口座の利便性向上により、日常にお使いいただける生活口座化を図ってまいります。

さらに、金融資産情報や取引履歴等の分析をもとに、お客さま個々のライフプランやライフスタイルに合った金融商品を提案し、ローン商品や投資信託、保険等のクロスセルを推進いたします。

<海外事業>

香港、タイ、マレーシア現地法人の海外上場3社を中心に、国・地域の特性に合わせて経営資源を最適に配分することにより、現地の市場環境やニーズに合った金融サービスを提供し、アジア各国における事業領域の拡大に取り組んでまいります。また、日本で培ったノウハウを活かし、審査・債権管理の手法を見直すことにより、効率化を図ってまいります。

これらに加え、銀行持株会社として、コーポレート・ガバナンスの更なる向上に努め、安全・安心、便利でお得な金融商品・サービスを総合的に提供してまいります。

(2) 財政状態に関する分析**①資産、負債及び純資産の状況**

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より4,263億78百万円増加し、3兆5,894億95百万円となりました。これは、カードショッピング取扱高が順調に拡大したことにより、割賦売掛金が808億17百万円増加及び、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により貸出金が1,974億94百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より4,087億22百万円増加し、3兆2,645億47百万円となりました。これは、定期預金金利優遇企画等により預金が2,452億55百万円増加したこと及び、資金調達によりコールマネーが714億円増加し借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より176億56百万円増加し、3,249億48百万円となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の株式への転換により、資本金が13億70百万円及び資本剰余金が13億69百万円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が71億51百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,497	161,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,984	△81,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,003	△34,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	2,237
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△91,304	47,730
現金及び現金同等物の期首残高	499,474	408,170
現金及び現金同等物の期末残高	408,170	455,901

営業活動によるキャッシュ・フローは1,615億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは△814億27百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは△345億79百万円の支出となりました。以上の結果により現金同等物は477億30百万円増加し、4,559億1百万円となりました。

(3) 自己資本比率に関する説明

連結自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日) (速報値)
連結自己資本比率	9.0%	8.1%

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。

<当期及び次期の配当について>

当期の剰余金の期末配当は、平成27年5月15日開催の取締役会決議により、1株当たり35円とさせていただきます。これにより、第2四半期末配当金25円と合わせた当期の年間配当金は60円となります。

平成28年3月期の配当金につきましては、第2四半期末配当金28円、期末配当金38円、年間配当金は66円を予想しております。

	平成27年3月期 1株当たり配当金	平成28年3月期 1株当たり配当金(予想)
第2四半期末配当金	25円	28円
期末配当金	35円	38円
年間配当金	60円	66円

(5) 事業等のリスク

以下に記載する事項は、当社及び当社グループ（以下、当社グループ）の事業に関して、リスク要因となり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項であります。なお、以下に記載する事項は、将来に関するものが含まれておりますが、当期末現在において判断したものであり、また、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅的に記述するものではありません。

①経済環境の悪化や金融市場の混乱による影響について

- (イ) 当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。日本やこれらの国・地域における経済状況が悪化した場合、あるいは金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。
- (ロ) 当社グループは、個人向けの金融サービスを提供しております。経済環境の悪化に伴い、当社グループが事業を行っている国・地域における雇用環境、家計所得、個人消費等が長期的に低迷した場合、取扱高や営業収益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する個人向けの貸出金等の資産においては、自己査定・償却引当基準を設け貸倒引当金を計上しておりますが、想定以上の与信関連費用や不良債権残高が増加する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- (ハ) 当社グループは、市場で取引される様々な資産を保有しております。金融市場の混乱等により保有資産の価値が下落した場合、保有する有価証券等の減損または評価損が発生もしくは拡大し、当社グループの財政状況および業績に影響を与える可能性があります。

②法的規制による影響について

- (イ) 当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法をはじめとする会社経営に関わる一般的な法令諸規制や銀行法・割賦販売法・保険業法・貸金業法・サービサー法・金融商品取引法等の適用、および金融当局の監督等を受けております。
- また、海外において事業活動を行う上でも、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに、金融当局の監督を受けております。
- これらの法令諸規則等は、将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務や業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。
- (ロ) 当社グループおよび銀行子会社は、銀行法に基づく自己資本比率規制が適用されております。当社および銀行子会社は自己資本管理に関する体制を構築しておりますが、当社グループまたは銀行子会社の自己資本比率が要求される水準を下回った場合、金融庁から営業の全部または一部の停止を含む行政上の措置が課される可能性があります。
- (ハ) 当社グループが取り扱う全ての融資商品の実質年率は、法令の上限金利以下としておりますが、国内において過去に弁済を受けた利息制限法超過部分の利息については、顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該返還請求が想定以上に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③カントリーリスク

当社グループは、その展開する海外各国・各地域において政治・経済・社会情勢等に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規制の変更等により国家収用、送金停止や事業遂行の遅延・不能等が発生するカントリーリスクを有しております。このようなリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④競争激化による影響について

当社グループが事業を行っている業界において、競争が激化し当社グループが競争に十分な対応が出来ない場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤地震・洪水等の自然災害・テロ活動等による影響について

当社グループは、国内の各地域及び香港、タイ、マレーシア等のアジア各国・各地域において事業を行っております。事業活動を行っているこれらの地域で、地震・津波・大規模停電・新型インフルエンザ・暴動・テロ活動等の発生により、当社グループの店舗・その他施設及び資金決済に関するインフラ・ATM等への物理的な損害や従業員への人的被害、または当社グループの顧客への被害があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらに起因して当該地域の経済が悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥風説・風評の発生による影響について

当社グループの事業において、お客さま・投資家・監督官庁・地域社会等との信頼関係は重要な要素です。当社グループや金融業界等に対して事実と異なる理解・認識をされる可能性がある風説・風評が、マスコミ報道・口コミ・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑦金融市況及び景気動向の急激な変動等の影響について

当社グループは、営業活動に必要な資金の調達を預金及び金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、債権流動化等の直接調達により行っております。このように、資金調達を多様化しておりますが、金融市況及び景気動向の急激な変動、その他の要因により当社グループの信用力低下が生じた場合、または格付けが低下する等した場合、資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑧金利変動による影響について

当社グループの銀行事業においては、資産負債管理（ALM）を実施し、運用資産や負債の金利期間などを適切に管理しておりますが、市場動向等により大幅に金利が変動し銀行事業のALMによって対処しうる程度を超えた場合には、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

例えば、金利上昇局面においては、金利期間が短い運用資産は利回りが改善しますが、住宅ローンを中心とする長期金利資産においては、負債の利回り上昇によって利ざやが悪化いたします。また、資産、負債及び各々の金利期間を考慮しながら、資金収益の改善やその持続を図っておりますが、金利上昇により住宅ローン等の借入需要が減少を伴う可能性があります。

⑨為替変動による影響について

当社グループの海外事業においては、事業を行っているそれぞれの地域の通貨で取引を行っております。為替レートの変動により、当該事業の資産と負債の円貨換算額が変動し、当社グループの業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産に関する影響について

当社グループは、現時点における会計基準に従い、繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産の一部又は全部の回収が困難であると判断した場合、又は法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、当社グループの繰延税金資産が減額され、当社グループの業績、財政状態及び自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

⑪システム運用等に関する影響について

当社グループは、外部の技術を導入したソフトウェア、システム及び通信ネットワーク等の情報システムを用いて大量の事務処理を行っております。これらのハードウェア及びソフトウェアの欠陥に伴う不具合の発生、自然災害や事故による通信ネットワークの切断、未知のコンピュータウイルスによる障害等が発生した場合のリスクを最小限に抑えるため、事務センターや基幹サーバーを分散設置しておりますが、想定を超える広域、重大な災害等により障害が発生した場合、事務処理に多大な支障をきたすとともに、信頼性の低下を招くこととなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事務リスクの顕在化に関する影響について

当社グループは、業務の遂行に際して、様々な種類の事務処理を行っております。これらの事務処理に関して社内規程や手続等を定め、従業員等に対する教育を行っておりますが、従業員等が定められたとおりの事務処理を怠る、あるいは事故、不正等を起こした場合、損失の発生、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれることとなります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報漏洩等に関する影響について

当社グループは、当社グループとの取引関係がある個人に関する情報を有しており、個人情報保護法が定めるところの個人情報取扱事業者にあたります。当社グループでは、個人情報の安全管理を行う責任者を取り扱う部署ごとに配置するとともに、全従業員への教育・研修及びセルフチェックの実施、事業所やシステムへの物理的、技術的な個人情報安全管理対策等を講じております。また、当社グループにおいては、攻撃への対応を強化したシステムの導入及び従業員の情報セキュリティ意識の向上に努めるとともに、万が一感染した場合でも、被害を最小限にとどめる対策を講じております。

さらに、当社グループでは個人情報の業務委託先等においても厳重な管理、監督措置を講じております。しかしながら、安全管理体制における不備の発生、個人情報の漏洩や不正利用等の事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。その結果、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭法令違反等の発生に関する影響について

当社グループは、法令等諸規制が遵守されるよう役職員に対するコンプライアンスの徹底等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。法令違反等が発生した場合、行政処分や当社グループへの信頼が損なわれる等により、当社グループの業務運営や業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑮戦略、施策が奏功しないことの影響について

当社グループは、様々な戦略や施策を実行しております。しかしながら、戦略や施策が実行できない、あるいは当初想定した成果の実現に至らない可能性があります。その結果、戦略や施策自体を変更する可能性があります。

⑯業務範囲の拡大等に伴う影響について

当社グループは、クレジットカード業務、銀行業務をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、または規制緩和の進展等に応じた新たな事業領域への進出、各種業務提携、資本提携、M&Aを実施しております。当社グループは、これらに伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しておりますが、想定を超えるリスクが顕在化した場合、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑰内部統制の構築に関する影響について

当社グループは、法令等遵守及びリスク管理を経営上の課題の一つと位置付け、これらに対する方針や手続を制定する等、内部統制の構築を図っておりますが、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑱有能な人材の確保に関する影響について

当社グループは、幅広い分野で高い専門性を必要とする業務を行っております。お客さまに高水準のサービスを提供するため、役職員の積極的な採用及び継続的な研修を行うことにより、経費が増加する可能性があります。一方で、有能な人材を継続的に採用し定着を図ることが出来なかった場合、当社グループの業務や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑱提携先等における会員募集に関する影響について

当社グループの事業において、新規会員の獲得は営業収益の源泉となる重要な要素であります。当社グループは、新規会員募集をイオングループが運営するショッピングセンターをはじめとする各提携先で行っております。

当社グループは、これら提携先との良好な関係の構築や維持のほか新規の提携先の開拓を継続的に行っておりますが、主要な提携先の出店方針の変更や当社グループとの契約内容の変更等が生じた場合、当社グループの新規会員の獲得や取扱高に影響を及ぼす可能性があります。

⑳持株会社としての分配可能額に関する影響について

当社の収入は、当社が直接保有している子会社からの配当及び経営管理料等となっております。一定の状況下では、会社法、その他諸法令上の規制等により、子会社が当社に支払うことができる配当の金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払うことができない状況が生じた場合等には、当社は株主に対して配当を支払うことができなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社及び連結子会社34社並びに持分法適用関連会社4社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域においてクレジットカード事業を中心とした総合金融事業を展開しております。
- (2) 当社グループの事業概要を以下に図示しております。

イオンフィナンシャルサービス㈱			
【国内事業】			
セグメント	クレジット	フィー ビジネス	銀行
・イオンクレジットサービス㈱	○	○	
・イオンプロダクトファイナンス㈱	○		
・㈱イオン銀行	○		○
・イオン住宅ローンサービス㈱		○	
・エー・シー・エス債権管理回収㈱		○	
・イオン保険サービス㈱		○	
・イオン少額短期保険(㈱)		○	

【海外事業】	
・ AEON Financial Service (Hong Kong) Co., Limited	
・ AEON CREDIT SERVICE (ASIA) Co., LTD.	※
他 香港、中国、台湾	
・ AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	※
他 タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス	
・ AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD	※
他 インドネシア、フィリピン、インド	
	※上場会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」として、「お客さま第一」、「生活に密着した金融サービスの提供」、「社会の信頼と期待に応える」、「活力あふれる社内風土の確立」を経営の基本方針とし、金融サービスを通じたお客さまへの限らない貢献を永遠(AEON)の使命と定めております。小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、安全・安心、便利で、お得な金融サービスを提供することで、日本ならびにアジア各国においてお客さまに一番身近なリテール銀行持株会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率及び自己資本当期純利益率を重点経営指標とし、企業価値の向上を目指してまいります。また、国内事業の成長を図りつつ、アジアでの事業拡大に取り組み、海外事業収益比率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、クレジット事業、銀行事業、電子マネー事業等のフィービジネス及び海外事業を展開する事業会社を有する、銀行持株会社として、「融資事業の利便性向上」、「マーケティング力の強化」、「海外事業の拡大」、「生産性向上と営業力の強化」の4つのシナジー発揮に取り組んでおります。また、イオングループが2020年に向けた飛躍的な成長への第二フェーズとして位置づけている「イオングループ中期経営計画(2014年~2016年度)」にて掲げる「アジア」、「都市」、「シニア」、「デジタル」の「4つのシフトの加速」及び既存事業における構造改革に努めてまいります。

これにより、国内外の各地域において、クレジット、銀行、保険、電子マネー等の総合金融サービスの経済圏を構築し、他の金融機関には無い、小売業と金融業が融合した総合金融グループとして、一層の企業価値の向上に取り組んでまいります。

<重点取り組み事項>

①融資事業の利便性向上

クレジットカードだけではなく、住宅ローン、預金、保険などあらゆる金融商品を入力としたクロスセルを推進することにより、融資残高を増加させ、融資事業の業容拡大を図ってまいります。

②マーケティング力の強化

お客さま視点からの商品・サービスを提供するため、当社グループの保有するお客さまの購買情報や金融資産情報の活用、地図データベースや人口動態等を組み合わせた地域特性の把握等による、マーケティング力の強化を図ります。

③海外事業の拡大

日本やアジア各国で培った事業ノウハウを活かし、各国・各地域のニーズに沿った個人金融サービスを提供してまいります。また、急速に進展するデジタル化等の市場環境の変化や競争激化に対応するため、銀行ライセンスの取得等による新たな収益源の確立を図ってまいります。また、海外共通システムの構築やグローバル人材の育成に取り組み、アジア各国における事業拡大のスピードを加速化してまいります。

④生産性向上と営業力の強化

業務の見直しやシステム化の推進による人員の適正配置等、各社の有する経営資源の最適化を図り、生産性の向上に努めてまいります。また、海外の現地人材の積極的な活用や管理職への女性登用等ダイバーシティの推進、教育・研修制度の充実によるコンサルティング力の強化等により、総合的な金融サービスが円滑かつスピーディに提供出来るよう、進めてまいります。

これらの重点取り組み事項を着実に実現させるため、システム投資及び人材育成を強化し、グループ内外共通のマネジメントシステムを構築することによって、国内外におけるガバナンスの一層の強化を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	416,662	467,726
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	12,119	6,649
有価証券	173,379	235,074
貸出金	1,276,741	1,474,236
割賦売掛金	957,403	1,038,221
その他資産	80,294	95,533
有形固定資産	31,185	35,774
建物	4,428	5,217
工具、器具及び備品	19,756	22,793
土地	742	742
建設仮勘定	9	90
その他の有形固定資産	6,248	6,929
無形固定資産	67,723	71,138
ソフトウェア	31,243	36,882
のれん	28,887	27,064
その他の無形固定資産	7,592	7,191
繰延税金資産	18,758	20,789
支払承諾見返	176,421	183,632
貸倒引当金	△47,574	△49,280
資産の部合計	3,163,117	3,589,495
負債の部		
預金	1,717,769	1,963,024
買掛金	203,742	164,836
コールマネー	4,900	76,300
借入金	515,227	591,586
社債	101,608	114,310
転換社債型新株予約権付社債	2,830	90
その他負債	111,859	145,754
賞与引当金	2,200	2,542
退職給付に係る負債	2,789	3,312
ポイント引当金	11,012	11,590
利息返還損失引当金	3,085	4,848
その他の引当金	556	461
繰延税金負債	1,820	2,256
支払承諾	176,421	183,632
負債の部合計	2,855,825	3,264,547

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	29,051	30,421
資本剰余金	104,860	106,230
利益剰余金	136,270	154,518
自己株式	△145	△25,144
株主資本合計	270,036	266,026
その他有価証券評価差額金	4,027	4,243
繰延ヘッジ損益	△2,326	△3,468
為替換算調整勘定	294	7,446
退職給付に係る調整累計額	△371	△539
その他の包括利益累計額合計	1,623	7,682
新株予約権	55	73
少数株主持分	35,576	51,166
純資産の部合計	307,291	324,948
負債及び純資産の部合計	3,163,117	3,589,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	286,070	329,046
資金運用収益	107,452	125,493
貸出金利息	104,863	123,270
有価証券利息配当金	1,953	1,612
コールローン利息	7	0
預け金利息	399	393
その他の受入利息	228	215
役務取引等収益	145,782	168,283
その他業務収益	16,796	19,053
その他経常収益	16,038	16,215
償却債権取立益	9,237	7,810
その他の経常収益	6,800	8,404
経常費用	244,978	275,965
資金調達費用	19,524	20,677
預金利息	5,183	4,015
コールマネー利息	2	24
借入金利息	12,647	14,474
社債利息	1,500	1,818
その他の支払利息	190	344
役務取引等費用	20,259	21,838
その他業務費用	1,028	1,109
営業経費	169,568	186,474
その他経常費用	34,596	45,865
貸倒引当金繰入額	27,677	36,369
その他の経常費用	6,919	9,495
経常利益	41,092	53,080
特別利益	110	0
固定資産処分益	110	0
特別損失	1,405	328
固定資産処分損	154	38
違約関連損失	—	245
経営統合費用	1,194	—
その他の特別損失	56	44
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752
法人税、住民税及び事業税	13,101	15,000
法人税等調整額	△1,189	△935
法人税等合計	11,912	14,065
少数株主損益調整前当期純利益	27,885	38,687
少数株主利益	7,142	8,195
当期純利益	20,743	30,491

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,885	38,687
その他の包括利益	3,610	10,397
その他有価証券評価差額金	1,212	219
繰延ヘッジ損益	△1,137	△2,115
為替換算調整勘定	3,536	12,462
退職給付に係る調整額	—	△168
包括利益	31,496	49,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,357	36,550
少数株主に係る包括利益	8,138	12,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,466	91,275	125,320	△142	231,919
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換	13,585	13,585			27,170
剰余金の配当			△9,792		△9,792
当期純利益			20,743		20,743
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13,585	13,585	10,950	△3	38,117
当期末残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	2,717	△1,704	△1,631	—	△618	22	27,549	258,872
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								27,170
剰余金の配当								△9,792
当期純利益								20,743
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	10,302
当期変動額合計	1,309	△621	1,926	△371	2,242	32	8,026	48,419
当期末残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,051	104,860	136,270	△145	270,036
会計方針の変更による 累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映し た当期首残高	29,051	104,860	136,216	△145	269,982
当期変動額					
転換社債型新株 予約権付社債の転換	1,370	1,370			2,740
剰余金の配当			△12,188		△12,188
当期純利益			30,491		30,491
自己株式の取得				△25,001	△25,001
自己株式の処分		△0	△1	2	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,370	1,369	18,302	△24,998	△3,956
当期末残高	30,421	106,230	154,518	△25,144	266,026

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,291
会計方針の変更による 累積的影響額								△53
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,027	△2,326	294	△371	1,623	55	35,576	307,237
当期変動額								
転換社債型新株 予約権付社債の転換								2,740
剰余金の配当								△12,188
当期純利益								30,491
自己株式の取得								△25,001
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	21,666
当期変動額合計	216	△1,141	7,151	△168	6,058	18	15,590	17,710
当期末残高	4,243	△3,468	7,446	△539	7,682	73	51,166	324,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,797	52,752
減価償却費	12,734	14,532
のれん償却額	1,778	1,839
持分法による投資損益(△は益)	△20	71
貸倒引当金の増減(△)	△14	△94
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△419	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	499	176
ポイント引当金の増減額(△)	2,316	577
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△635	1,762
その他の引当金の増減額(△)	349	△94
株式交付費償却	24	36
社債発行費償却	57	82
資金運用収益	△107,452	△125,493
資金調達費用	19,524	20,677
有価証券関係損益(△)	△351	2,107
固定資産処分損益(△は益)	154	—
貸出金の純増(△)減	△138,200	△163,711
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△342,366	△62,513
預金の純増減(△)	505,718	245,255
仕入債務の増減額(△は減少)	11,892	△39,571
借入金の純増減(△)	△213,087	39,196
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,829	△3,042
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	4,858	△107
コールローン等の純増(△)減	△18,729	△4,529
コールマネー等の純増減(△)	4,900	71,400
コマース・ペーパーの純増減(△)	△5,634	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△2,270	8,709
セール・アンド・リースバックによる収入	—	11,403
資金運用による収入	104,437	124,620
資金調達による支出	△18,071	△20,796
その他	3,134	3,904
小計	△129,771	179,395
法人税等の支払額	△7,789	△17,894
法人税等の還付額	64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,497	161,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△80,923	△230,385
有価証券の売却による収入	74,725	143,135
有価証券の償還による収入	45,210	27,510
有形固定資産の取得による支出	△9,017	△7,911
有形固定資産の売却による収入	783	759
無形固定資産の取得による支出	△11,860	△14,536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,933	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,984	△81,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	39,769	—
財務活動としての資金調達による支出	△108	△18
配当金の支払額	△9,792	△12,188
少数株主からの払込みによる収入	3,018	5,828
少数株主への配当金の支払額	△2,878	△3,162
自己株式の取得による支出	△3	△25,038
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,003	△34,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	204	2,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△91,304	47,730
現金及び現金同等物の期首残高	499,474	408,170
現金及び現金同等物の期末残高	408,170	455,901

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、一部の国内連結子会社について、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が83百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

カード発行費に係る会計処理

当社の国内連結子会社は、クレジットカードの発行費用について、従来、発行時に一括費用処理しておりましたが、今後、データベースマーケティングによる新たな消費機会の提供を促進すべく、より多くの顧客関連情報を蓄積できるICカードへの切替及びICカードへの更新前倒しの方針決定に伴い、ICカードに係る資産価値の向上が明らかとなったことから、平成26年7月以降に発行するICカードの発行費については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の経常利益及び税引等調整前当期純利益はそれぞれ2,075百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において包括信用購入あっせん、融資及び個別信用購入あっせんを行う「クレジット」、国内において電子マネーをはじめとした業務代行等を行う「フィービジネス」、国内において銀行業務を行う「銀行」、海外において包括信用購入あっせん、融資、個別信用購入あっせん等を行う「海外」の4つの事業を基本にして事業展開しており、各事業単位での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クレジット」、「フィービジネス」、「銀行」、「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「クレジット」は、国内顧客向けにクレジットカード、ローン等の金融サービスを提供しております。

「フィービジネス」は、国内において電子マネー精算代行業務や銀行代理業、ATM事業等を行っております。

「銀行」は、顧客からの預金等によって資金調達を行い、貸出、運用等を行う銀行業務を展開しております。

「海外」は、香港、タイ、マレーシア等のアジア地域顧客向けにクレジットカード、ローンをはじめとした金融サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	130,303	25,523	38,693	91,551	286,070	—	286,070
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	796	11,130	2,539	3	14,469	△14,469	—
計	131,100	36,653	41,232	91,554	300,540	△14,469	286,070
セグメント利益	28,045	1,172	1,881	16,455	47,555	△6,463	41,092
セグメント資産	1,347,951	129,771	1,417,747	441,444	3,336,913	△173,796	3,163,117
その他の項目							
減価償却費	3,376	3,924	1,249	4,076	12,627	106	12,734
のれんの償却額	133	713	903	28	1,778	—	1,778
資金運用収益	39,417	1,604	16,169	51,315	108,507	△1,054	107,452
資金調達費用	4,080	269	3,736	10,825	18,912	612	19,524
貸倒引当金繰入額	9,359	306	298	17,712	27,677	—	27,677
ポイント引当金 繰入額	9,680	218	496	—	10,394	—	10,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,124	12,208	2,885	7,404	32,622	217	32,839

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△6,463百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△173,796百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	クレジット	フィー ビジネス	銀行	海外	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	146,030	31,539	38,923	112,553	329,046	—	329,046
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	383	13,867	2,741	0	16,993	△16,993	—
計	146,413	45,407	41,664	112,553	346,039	△16,993	329,046
セグメント利益又は損 失(△)	32,176	1,865	△37	22,144	56,149	△3,068	53,080
セグメント資産	1,432,212	149,679	1,651,660	549,465	3,783,017	△193,521	3,589,495
その他の項目							
減価償却費	3,508	5,140	1,386	4,359	14,395	137	14,532
のれんの償却額	178	713	903	43	1,839	—	1,839
資金運用収益	51,603	1,606	14,177	58,407	125,795	△301	125,493
資金調達費用	3,573	337	2,531	13,754	20,196	481	20,677
貸倒引当金繰入額又 は貸倒引当金戻入額 (△)	8,849	1,216	△6	26,310	36,369	—	36,369
ポイント引当金 繰入額	14,703	376	308	—	15,389	—	15,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,237	7,338	1,788	6,455	33,819	1,316	35,135

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,068百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

(2) セグメント資産の調整額△193,521百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,316円00銭	1,377円56銭
1株当たり当期純利益金額	104円62銭	152円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	99円49銭	152円04銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	307,291	324,948
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35,631	51,239
(うち新株予約権(百万円))	(55)	(73)
(うち少数株主持分(百万円))	(35,576)	(51,166)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	271,660	273,708
普通株式の発行済株式数(株)	206,541,751	208,499,435
普通株式の自己株式数(株)	112,505	9,808,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	206,429,246	198,691,027

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	20,743	30,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	20,743	30,491
普通株式の期中平均株式数(株)	198,272,368	199,875,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,220,683	681,460
(うち新株予約権(株))	(32,806)	(41,461)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(10,187,877)	(639,999)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

平成27年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

- | | |
|-------------|-------------------------|
| 1. (1)社債の名称 | 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| (2)発行総額 | 200億円 |
| (3)利率 | 0.402% |
| (4)発行価格 | 額面100円につき100円 |
| (5)償還期限 | 平成32年4月30日 |
| (6)払込期日 | 平成27年4月30日 |
| (7)資金の使途 | 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。 |
| 2. (1)社債の名称 | 第4回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| (2)発行総額 | 100億円 |
| (3)利率 | 0.552% |
| (4)発行価格 | 額面100円につき100円 |
| (5)償還期限 | 平成34年4月28日 |
| (6)払込期日 | 平成27年4月30日 |
| (7)資金の使途 | 借入金返済資金の一部に充当する予定であります。 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660	2,306
立替金	702	126
前払費用	68	58
繰延税金資産	187	17
未収入金	3,488	959
未収収益	4	1
未収還付法人税等	—	1,996
その他	0	0
流動資産合計	6,111	5,466
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	9
減価償却累計額	—	△0
建物(純額)	—	8
工具、器具及び備品	0	148
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	0	147
有形固定資産合計	0	156
無形固定資産		
ソフトウェア	21	680
無形固定資産合計	21	680
投資その他の資産		
投資有価証券	6,489	7,206
関係会社株式	303,051	302,335
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	13,431	12,167
差入保証金	62	110
その他	—	8
投資その他の資産合計	323,038	321,831
固定資産合計	323,060	322,668
繰延資産		
株式交付費	84	48
社債発行費	397	315

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延資産合計	482	363
資産合計	329,654	328,499
負債の部		
流動負債		
短期借入金	20,000	49,800
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	40
未払金	4,619	1,616
未払費用	161	356
未払法人税等	1,088	—
前受収益	2	0
預り金	568	626
役員業績報酬引当金	21	56
その他	18	274
流動負債合計	26,479	72,769
固定負債		
社債	80,000	60,000
転換社債型新株予約権付社債	2,830	50
その他	32	12
固定負債合計	82,862	60,062
負債合計	109,342	132,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,051	30,421
資本剰余金		
資本準備金	104,860	106,230
その他資本剰余金	0	—
資本剰余金合計	104,860	106,230

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	75,995	63,995
繰越利益剰余金	4,834	13,849
利益剰余金合計	84,517	81,531
自己株式	△145	△25,144
株主資本合計	218,283	193,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,554
評価・換算差額等合計	1,973	2,554
新株予約権	55	73
純資産合計	220,311	195,667
負債純資産合計	329,654	328,499

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,753	10,694
関係会社受入手数料	6,253	10,237
営業収益合計	9,006	20,931
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,585	8,362
営業費用合計	7,585	8,362
営業利益	1,421	12,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	104	113
その他	34	44
営業外収益合計	138	158
営業外費用		
支払利息	569	734
コミットメントフィー	—	200
その他	140	168
営業外費用合計	710	1,103
経常利益	849	11,624
特別損失		
経営統合費用	45	—
関係会社株式評価損	—	943
その他	3	—
特別損失合計	48	943
税引前当期純利益	801	10,681
法人税、住民税及び事業税	1,367	179
法人税等調整額	△970	1,297
法人税等合計	396	1,476
当期純利益	404	9,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	15,466	91,275	—	91,275	3,687	75,995	14,223	93,905
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債の転換	13,585	13,585		13,585				
剰余金の配当							△9,792	△9,792
当期純利益							404	404
別途積立金の取崩								—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	13,585	13,585	0	13,585	—	—	△9,388	△9,388
当期末残高	29,051	104,860	0	104,860	3,687	75,995	4,834	84,517

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△142	200,504	1,741	1,741	22	202,268
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換		27,170				27,170
剰余金の配当		△9,792				△9,792
当期純利益		404				404
別途積立金の取崩						—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			232	232	32	264
当期変動額合計	△3	17,778	232	232	32	18,043
当期末残高	△145	218,283	1,973	1,973	55	220,311

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	29,051	104,860	0	104,860	3,687	75,995	4,834	84,517
当期変動額								
転換社債型新株予約権付社債 の転換	1,370	1,370		1,370				
剰余金の配当							△12,188	△12,188
当期純利益							9,204	9,204
別途積立金の取崩						△12,000	12,000	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)								
当期変動額合計	1,370	1,370	△0	1,369	-	△12,000	9,014	△2,985
当期末残高	30,421	106,230	-	106,230	3,687	63,995	13,849	81,531

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△145	218,283	1,973	1,973	55	220,311
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換		2,740				2,740
剰余金の配当		△12,188				△12,188
当期純利益		9,204				9,204
別途積立金の取崩		-				-
自己株式の取得	△25,001	△25,001				△25,001
自己株式の処分	2	0				0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			581	581	18	599
当期変動額合計	△24,998	△25,244	581	581	18	△24,644
当期末残高	△25,144	193,039	2,554	2,554	73	195,667

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

無担保社債の発行

平成27年3月24日開催の当社取締役会決議に基づき、国内無担保社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

詳細につきましては、「5 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「取締役及び監査役候補の決定について」をご覧ください。